

# 不安定な為替の変動は企業の安定と 人々の豊かな生活を脅かす

——企業採算および経済成長の安定を GDP 平価で検証——

神 田 善 弘

(受付 2017年 10 月 30 日)

## 目 次

はじめに

I. 貨幣および通貨の価値尺度の変遷

II. GDP 平価理論の検証

1. GDP 平価の GDPph の理論的根拠

2. GDP 平価 GDPpp の理論的根拠

3. 実体経済の総体値 GDPph および平価 GDPpp の検証

4. 相場理論の理論的根拠の検証

5. GDP 平価 GDPpp の検証

(1) 固定相場制崩壊の検証

(2) 変動相場制下の fxr と GDPpp の変動と乖離の検証

i) fxr および GDPpp の長期的変動の検証

ii) fxr と GDPpp の変動と収斂の検証

iii) 1985年以降の年別の fxr と GDPpp の変動と乖離の検証

iv) fxr の変動と企業の採算レートの検証

v) 変動相場制の問題点と企業採算点

III. fxr と GDPpp の乖離と収斂の検証の成果

IV. アベノミックスの検証

(1) アベノミックスの経済指標の目標値とその実態

(2) アベノミックスのゼロ金利政策・過剰流動性の問題点

(3) アベノミックスの行方と予測値

(4) アベノミックスの問題点

V. GDP 平価から fxr を検証

おわりに

## は じ め に

金本位貨幣（手形や証文を含む）は、金が価値尺度であり、貨幣と金が発換「等価交換」できる貨幣制度である。また、貨幣は、信用創造により、発行量並びに兌換に必要な金の量が「見えざる手」によって決まるとアダム・スミスは論じている。

貨幣は、「真実の富」である財貨を媒介する手段であるので、貨幣に価値があるのではなく財貨に価値があるのである。従って、金銀を富として貯蔵することは“ばかっている”と貨幣と為替の本質を論じている。

変動相場制下の貨幣の価値尺度は、金などと兌換できる対象物が無く、「相場」で需要と供給により価値尺度を決めている。

そのため、相場による貨幣の価値尺度は、秒単位に変動し、アフタリオンの投機的心理要因が加わってオーバーシュートするので、貨幣は「理論的価値尺度」が「不在」といえる。

ただし、変動相場制の理論的根拠としているファンダメンタルズ並びに購買力平価の問題点については修道商学第57巻1号を参照されたい。

本論は、変動相場制下の貨幣は兌換性がなく、「理論的価値尺度不在」のため貨幣と云い難いので、「通貨」と呼ぶことにする。

さらに、変動相場制下の通貨は、法と国民の信用に支えられた通貨であるので、法で規制しない限り無限に発行が可能である。そのため、“過剰流動性”により、経営並びに実体経済が歪曲され、金融ショックなどの原因になる可能性を秘めている。

先進国は、自国第1主義で金融緩和を行えば、過剰流動性資金は短期資本移動となって、利益を求めて世界の何処へでも移動するので、各国経済に想定外の影響を与え、世界経済の安定成長を歪曲する原因となる。

変動相場制は、「理論的価値尺度不在」の為替制度であるので、IMFの設立の趣旨である「為替の安定により、世界経済の安定成長を図る」ことが不可能な理論である。為替の変動が、世界経済の安定成長を攪乱し阻害

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす  
する制度である。

本論は、アダム・スミスの「真実の富」に相当する生産財である国内総  
生産 GDP から算定した GDP 平価を通貨の価値尺度とすることによって為  
替が安定することを検証し、次世代の理論的で公正な通貨の「等価交換」  
を可能とする GDP 平価理論の為替制度を論証することにある。

本論は、経済のコアに位置を占める通貨および為替の本質を再認識し、  
fxr の変動と実体経済力による GDP 平価の実態を検証し、次の各項により  
その有効性を論証することにある。

I 項で貨幣および通貨の価値尺度の変遷を再確認して為替の本質を正す。

II 項で為替を安定させる GDP 平価理論の定義を再確認し、

III 項で変動相場制下の為替の変動の実態を GDP 平価理論で検証する。

IV 項でアベノミックスを GDP 平価の予測値で、その行方を分析する。

V 項で国富である GDP 平価から fxr を検証し、過剰流動性資金による為  
替の変動と実体経済への影響および通貨の等価交換の価値尺度 fxr と実体  
経済の価値尺度 GDP 平価との乖離 ( $\text{fxr}/\text{GDPpp}$ ) が、企業経営および実体  
経済の安定成長に与える影響を分析する。

## I. 貨幣および通貨の価値尺度の変遷

(I) 金本位制時代の貨幣の価値尺度は、金が兌換の価値尺度であった。  
金本位制は、金の産出量の稀少価値、普遍性、耐用性など貨幣としての機  
能と役割に最適の素材であった。

二度にわたる世界大戦により、金の約80%が米国に集中した結果、金本  
位制貨幣制度の流通機能が果せなくなり、各国通貨の信用が崩れ、金本位  
制は崩壊した。

1944年、世界大戦終結の前年、ブレトンウッズに連合国45か国が集ま  
り、為替レートを安定させて、自由貿易を発展させるために、ドルを基軸  
通貨とする固定相場制を創設し、国際通貨体制を支える機関として IMF を  
設立した。

(2) 固定相場制は、通貨の価値尺度が「金 1 オンス = 35 ドル」による金ドル兌換制並びにドルを基軸通貨として、他通貨との交換比率を固定（1 % の範囲内で変動）した固定相場制が発足した。

しかしながら、主要国の実体経済が成長するに従って、ドルと他通貨の価値尺度の乖離が拡大し、バランスが崩れるとドルから金に兌換が始まり、米国は、金とドルの兌換を停止し、固定相場制を維持するためにスミソニアン体制で通貨の価値尺度を調整した。

### (3) スミソニアン体制（1971 年～1973 年）

スミソニアン体制は、金とドルの交換比率を金 1 オンス = 35 ドルから 38 ドルへ引き上げ（ドルは 7.89 % 切り下げ）、円は 1 ドル = 360 円から 308 円（16.88 % 切り上げ）で調整された。また、為替変動幅は、上下各 1 % から上下各 2.25 % に拡大した。しかしながら、ドルと各国通貨との実体経済の乖離が埋まらず、主要国は次々と変動相場制に移行したので、1973 年に固定相場制は終焉した。

本論の平価理論による検証結果では、1971 年  $\text{fxr}/\text{GDPpp}$  の乖離率が、

$$[\text{fxr}3.4983/\text{GDPpp}1.4064 = \text{乖離率}2.4874],$$

為替レート  $\text{fxr}$  と実体経済を表す平価  $\text{GDPpp}$  の乖離率が約 149 %、信じがたい乖離率である。この乖離は、スミソニアン体制が実体経済との乖離を埋めることができなかったことを検証しており、体制を継続することができなかったことを立証している。

その原因は、《固定相場制並びにスミソニアン体制には、ドルと他通貨の「等価交換」の理論的価値尺度が不明のため、調整できなかったと思われる。》

(4) 変動相場制は、兌換の対象となる貨幣の価値尺度の対象物がなくなり、“相場”で決まる非兌換制（不換制）通貨となった。そのため、非兌換貨幣の理論的価値尺度が存在しない（不在）のである。従って、本論では

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす  
変動相場制下の、「非兌換貨幣」は、貨幣自体の価値が認められないので、  
流通手段としての「通貨」と呼ぶことにする。

為替レート  $fxr$  の通貨の価値尺度を相場で決めることは、理論的基準値が  
不在であり、 $fxr$  を不安定に秒単位に変動させる結果となっている。

為替を安定させるためには、相場で決めるのではなく、通貨の価値尺度  
として、理論的根拠のある対象物を価値尺度とする必要がある。

本論は、アダム・スミスの国富である国内総生産額は、実体経済 GDP の  
総額であるので、GDP 平価を価値尺度とする。そのために、GDP 平価理  
論を定義し、為替の安定と経済の安定成長の可能性を検証する。

## Ⅱ. GDP 平価理論の検証

### 1. GDP 平価の GDPph の理論的根拠

本論は、アダム・スミスの国富（真実の富）であり、当該国の国内総生  
産額である GDP を総人口で割り、実体経済の総体値である GDPph（一人  
当たりの GDP）を平価理論の指標とした。

通常、一人当たりの GDP は基軸通貨ドルで換算して当該国の経済力の  
国際比較に用いられている。

本論は、ドル換算せず、現地通貨のまま用いて、一物一価の法則を利用  
して、国の実体経済力 GDP を一物、GDPph を一価として、基準国通貨の  
価値尺度に対する対象国通貨の平価を算定した。

国内総生産の総体値 GDPph 算定式：【 $GDPph = GDP \div \text{総人口}$ 】

### 2. GDP 平価 GDPpp の理論的根拠

本論が名目 GDP を使用する根拠は、全ての商行為が実質 GDP ではな  
く、名目 GDP の世界で取引が行われているので、次の式で名目 GDP から  
算定した GDPpp を通貨の価値尺度としている。

【対象国の名目 GDPph  $\div$  基準国の名目 GDPph = 対象国の GDP 平価  
GDPpp】

名目 GDP 平価は、実体経済力である国富を基準値として通貨を「等価交換」する理論である。なお、GDP 平価 GDPpp を変動させるとすれば、GDP の予測値の範囲内であり、「変動（GDP）平価制」となる。

《GDPph は、各国の実体経済力の総体値 GDPph であるので、その比で算定された GDPpp は、「国富」を基準値とする通貨の価値尺度になる。》

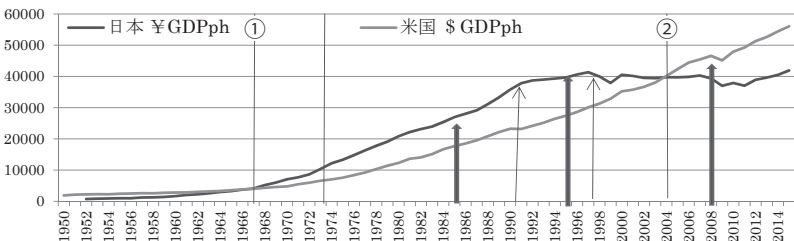
本論は GDP 平価の有効性を検証し、「GDP 平価制」を立証することにある。

### 3. 実体経済の総体値 GDPph および平価 GDPpp の検証

図 1 の GDPph の推移は、次のことを検証している。

①1967年、日本の GDP の総体値 GDPph は、米国の GDPph に均衡し、図 2 の両国の GDPpp は、1967年 1 でクロスした。この事実、日本が GDP の総体値で米国と対等になり、先進国の仲間入りをしたことを両グラフが立証している。

図 1. 日米の GDPph の推移



注：図 1 は表 I - 2 より作成

②1967年、日本の実体経済の総体値 GDPph は米国の GDPph に均衡するまでは新興国並みの GDPph であったが、戦後のベビーブームおよび固定相場制による fxr は、GDPpp との異常な乖離（固定相場制の弊害）が示す通り（図 2 参照）、fxr は円安に支えられ、1967～2004年まで米国 GDPph を凌ぐ経済成長を遂げてきた事実（図 1 参照）を示している。

ただし、1990年代に入り、図 1 の通り、日本の GDPph は、fxr の円高に

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かすより横ばいに推移した。その背景には、1989年日米構造協議が始まり、1995年構造改革を受け入れるまで円高が続き、1998年から人口増加が0.2%を切りはじめるなどの原因が影響していることを日米 GDPph の横ばいトレンドが示している（表 I - 1 - 1 および図 2 参照）。

21世紀に入り、2004年日米 GDP の総体値 GDPph はクロス（均衡点）し、対等になったが、その背景にはベビーブーム時代の人々が定年を迎え始め、日本の GDPph はその影響を受けて伸び悩み続け、横ばいの状況を表している。

2010年以降、日本は本格的に人口減少に入り、2013年アベノミックスの異次元の金融緩和まで GDPph は伸び悩んできた。

アベノミックスによって円安が進行し、GDPph は名目経済成長の兆しが出始めている。しかしながら、人口減少による総需要減少傾向の中で、アベノミックスの行方は、IV項の通り、実体経済を示す GDPpp の動向がインフレ率2%定着のための異次元の金融緩和政策を困難にすることを予測している（IV項アベノミックス参照）。

他方、米国 GDPph はリーマンショックなどの影響もあったが、2010年以降も0.8~0.7%台の人口増加を維持し、グラフの通り相対的に安定成長を続けている。その要因は、fxr が実体経済を示す GDPpp に与える影響などのほかに、主に日米の人口減少率の格差（約0.8%前後）が日本の GDPph の伸び悩み、米国 GDPph の成長の原因であることを示している。

人口減少は、国内需要の減少の基本要因であり、そのため1998年より GDPph の伸び悩みの兆しが出始め、他方、米国の人口は順調に伸びている実態を表 I - 2 および図 1 が検証している。

振り返ってみると1995年対ドル GDPpp は、日米構造協議を受け入れた時の乖離率は35%の円高であったが、1998年 fxr/GDPpp 1 桁の乖離率2.44%円安に調整され、2012年 GDPpp0.7979、-20.21%まで一直線に GDPpp は円高に向かっている事実を図 1 の GDPph および図 2 の GDPpp が反映している。

#### 4. 相場理論の理論的根拠の検証

fxr が秒単位に不安定に変動することは、通貨と為替の本質に反する。また、実体経済に反する理論的問題点は、次の通りである。

変動相場制の通貨の価値尺度は、購買力平価 ppp に理論的根拠を置いている。しかしながら、ppp の価値尺度は、消費者物価指数に理論的根拠を置いているが、1973年変動相場制移行時の ppp を100とした場合、現在の為替レート fxr と ppp の乖離が非論理的に乖離している（修道商学第57巻1号参照）。

そのため、基準年を定め、その年の ppp を100として fxr の価値尺度の理論値を決めているが、基準年が代わるたびに ppp の数値が変わるので、理論値が無数に存在することになり、ppp は理論的根拠と云い難い。

一方、為替市場は、需要と供給による“相場”で fxr が決まるので、ppp の理論値は単なる目安に過ぎない状態であり、理論的根拠と云えない。

不換制通貨の価値尺度は何を理論的根拠にして価値尺度を決めるのが正しいのだろうか。

アダム・スミスの国富である「真実の富」は、マクロの視点で現在の国内総生産である GDP に相当するので、通貨の価値尺度は国内総生産 GDP が通貨の価値尺度となろう。GDP 以外に通貨の価値尺度とする理論的根拠が見当たらない。

本論は GDP 平価の有効性を fxr の変動の実態で検証し、「変動（GDP）平価制」を実証することにある。

#### 5. GDP 平価 GDPpp の検証

GDP 平価理論は、図2の通り、fxr は相場によってオーバーシュートしながらも、変動相場制移行後は、実体経済の総体値から算定した GDPpp を基軸に長期的に収斂・連動しているので、GDP 平価理論の正当性を検証している。



神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

## (1) 固定相場制崩壊の検証

IMF の IFS 統計は、1952年日本の  $\text{fxr}3.6100/\text{GDPpp}3.0441 = 1.1859$ 、乖離率18.59%でスタートし、1972年  $\text{fxr}3.0311/\text{GDPpp}1.4515 = 2.0883$ 、108.83%乖離を拡大して変動相場制に移行している。固定相場制の21年間で、 $\text{fxr}$  が固定されていたため19.1%の変動に対し  $\text{GDPpp}$  は3.0441から1.4515になり、109.72%、実体経済は円高に成長している。

1967年  $\text{GDPpp}$  が1にクロスし、日米経済力が対等になったにも拘わらず  $\text{fxr}$  が1ドル=360円に固定されていたために  $\text{fxr}3.6000/\text{GDPpp}1.0231 = 3.5185$ 乖離率3.5倍、先進国として最大の乖離率に拡大している。

これらの事実は、金ドル兌換制下のドルと他通貨の「交換価値尺度」を固定し、実体経済を無視したことが誤りであったことを示している。

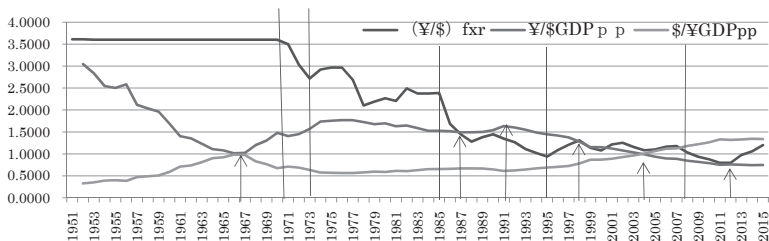
付言すれば、ドルと他通貨の「等価交換」の理論的価値尺度が「存在」しないため、乖離の判断が不可能であったことが、固定相場制崩壊の原因であったことを立証している。

しかしながら、視点を変えれば、1972年の  $\text{fxr}3.0311/\text{GDPpp}1.4515 = 2.0883$ 、乖離率は  $\text{fxr}$  が  $\text{GDPpp}$  に対して約2倍、円安ドル高に乖離してきたことが、日本の実体経済を高度成長させた要因であることを検証していると言えよう。

## (2) 変動相場制下の $\text{fxr}$ と $\text{GDPpp}$ の変動と乖離の検証

1973～2012年、変動相場制移行後の40年間の年平均為替レート  $\text{fxr}$  およ

図2.  $(¥/\$)\text{fxr}$ ,  $(¥/\$)\text{GDPpp}$ ,  $(\$/¥)\text{GDPpp}$  の推移



び GDPpp の変動の推移（表 I - 3 参照）は、次の事実を検証している。

i) **fxr** および **GDPpp** の長期的変動の検証

**fxr** は、1973年271.70円から2012年79.79円になり、40年間で191.91円、年平均4.7978円の円高、 $4.7978\text{円} \div 191.91\text{円} = 0.0250$ 、年率2.5%の円高で推移している。

一方、GDPpp は、1973年157.17円から2012年75.86円になり、40年間で81.31円、年平均2.033円の円高、 $2.033\text{円} \div 81.13\text{円} = 0.0251$ 、年率2.51%の円高で成長している。この間 **GDPpp** の変動は、安定して推移している。

この40年間、**fxr** が **GDPpp** を基軸に不安定に変動しながらも長期的にはほぼ同率で **GDPpp** に収斂・連動していることを立証している。

《この事実は、**GDP** 平価 **GDPpp** の理論性と安定性を検証しており、**GDP** 平価理論に代えることによって為替が **GDPpp** で安定し、世界経済の安定成長を可能にすることを実証している。》

ii) **fxr** と **GDPpp** の変動と乖離の検証

1973～85年の13年間で30%～70%前後の円安が12回生じている。この異常な円安の乖離率は、固定相場制時代の異常な乖離が調整されないまま、その流れを受け継いでおり、さらに1973年、1978年2回のオイルショック並びに1980年代前半のレーガノミックスのドル高・円安の影響が加わっていたのが原因である。

①1973年  $\text{¥fxr}2.717/\text{¥GDPpp}1.5717 = 1.7287$ 、固定相場制時代の **fxr** の影響を引き継ぎ乖離率72.87%円安であるが、円を基軸にしたクロスレート・ドルの同乖離率は、 $\text{\$fxr}0.3681/\text{\$GDPpp}0.6362 = 0.5786$ 、同乖離率は42.14%ドル高であった。

②1985年  $\text{fxr}2.3854/\text{GDPpp}1.5262 = 1.5630$ 、乖離率56.3%円安。ただし、円を基準にしたクロスレート・ドルの同乖離率  $\text{fxr}0.4192/\text{GDPpp}0.6552 = 0.6398$ は36.02%ドル高であった。

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

この異常な乖離は、世界経済の安定成長を阻害するので、プラザ合意で G5 の通貨が本格的に調整された。その結果、1987年のドル円は一桁の乖離 3.08%円高、円ドルは3.18%ドル安に乖離が収斂・連動した。この間、乖離拡大期間13年、収斂期間 2 年である。

変動相場制が軌道に乗ったと思われたが、プラザ合意後、同乖離率が 30%を超える円高により、実体経済に大きな変革が起きたのである。

### iii) 1985年以降の年別の **fxr** と **GDPpp** の変動と収斂の検証

GDPpp に対する **fxr** の乖離は、1985年50%を超える大幅な円安の変動にも拘らず、1973～2012年間の長期変動は **fxr** がオーバーシュートしながらも、GDPpp を基軸に乖離率が一桁台に収斂・連動する事実は、GDP 平価理論が正しことを検証している。

特に、1985年、プラザ合意の調整後、1987年3.08%円高、1998年2.44%円安、2004年9.22%円安および2012年 **【fxr79.79円／GDP 平価75.86円＝5.18%円安】**、同乖離率が一桁に収斂し、GDP 平価制が機能していることを立証している。

#### ①日米構造協議の影響：

**1985年**プラザ合意後、1989年、日本の経済構造は競争原理が機能し難く、資本主義経済構造として問題があるので、日米構造協議が発足した。

1990年代、二桁の円高が 8 回その内 5 回が1990～95年に起き、ついにその乖離率が95年35%の円高になり、日本は構造改革を受け入れ、終身雇用体制、年功序列賃金体制、系列取引などが崩壊した。プラザ合意から日米構造協議受入れまで11年、収斂期間 2 年を経て98年一桁の円安乖離率 (2.44%) に収斂・連動した。

当初、日本の経済成長は、欧米の視点から見て、日本的経済・社会構造 (終身雇用体制や系列取引の商慣習等) が競争原理に反する問題があるとして、「日米構造協議」が始まったが、同協議が長引いた。米国のピアソン経済研究所所長は、円高にすれば構造協議がまとまると提言し、ついに1995

年35%の円高を記録するに至り、経済構造改革を受け入れ、日本的商慣習、終身雇用体制、年功序列賃金体制が崩壊し、欧米並みの経済構造に改革した。この助言は、為替操作が可能であることを裏付けている。

そのショックが、山一証券や北海道拓殖銀行を始め、日本の金融機関が倒産・合併し、主要13銀行が3行に吸収・合併した。

②リーマンショック：

1995年日米構造協議成立から2008年リーマンショックまでの期間は13年、また、その3年後に一桁に収斂した。

2002年以降、二桁の円安ドル高が続き、07年32.7%円安、円を基準にしたクロスレート・ドルは24.64%、約25%のドル高の影響がショックを拡大し、08年「リーマンショック」の原因になった。

その原因は、米国の住宅価格の上昇率が鈍化し、これに伴って2007年サブプライムローンの返済・延滞納問題が顕在化し、リーマン社の資金繰りが悪化して、信用不安が起きた。

サブプライムローンは、貸付債権を証券化し、金融商品として国際的に販売していたので、サブプライムローンを証券化したリーマンブラザーズの信用力の低下が金融商品そのものの信用力の低下につながり、これに投資していた欧米の金融機関やヘッジファンドが損失を被った。リーマンショックは、損失資金調達のための株式売却の動きが加速し、世界的な株価の暴落を招いた事件である。

米国は、金融緩和によりショックの収拾をはかったが、過剰流動性の調整は2017年現在も続いている。

BISは、金融ショックから国際金融機関の連鎖を守るために、BIS規制による自己資本に対する留保比率4%から8%へ、さらに将来のショックに対応するために16%～20%に引き上げが検討されている。

資本主義の原理を損なう比率であり、自己資本の留保規制措置である。

《上記の事実は、fxrの不安定性により、実体経済を表すGDPppとの乖離の拡大が、一つの金融機関の破綻によって、国際金融システムが連鎖反

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす  
応を起し、国際金融市場に連鎖する事実を実証している。即ち、通貨の  
価値尺度無き **fxr** の不安定性の拡大が国際金融システムのショックの引き  
金になることを実証していると言えよう。》

これまで、**fxr**/GDPpp の乖離が30%前後の円高に拡大するとほぼ12年周  
期でショックが起きているが、問題が解決の目途が立つと、ほぼ1～3年  
で **fxr**/GDPpp の乖離率が1桁に収斂・連動している。

この事実は、**fxr** が、GDP 平価を基軸に変動していることを立証してお  
り、平価が理論値として正しいことを実証している。

次世代の為替制度として通貨の価値尺度が明確な「GDP 平価制」は有効  
な制度であろう。

#### iv) **fxr** の変動と企業の採算レートの検証

実体経済は、全上場企業の売上高に対する純利益率が現在約5%程度で  
あるので、**fxr** が5%を超える円高は企業採算を悪化させる。また、企業採  
算の格差や統計などの誤差が、仮に5%程度あるとすれば、**fxr** が10%を超  
える二桁の円高は、企業の存続に影響を与えることになる。

2017年現在、**fxr** に対する企業の採算レートが、約105～110円であるの  
で、**fxr** が純利益率各5%および誤差5%を差し引くと企業採算レートの限  
界水準が95～100円となる。従って、**fxr** が100円を切り上げ始めると企業採  
算が悪化し始め、実体経済もまたその影響を受けはじめるであろう。

即ち、**fxr** が100円を切り上げると、日本企業の競争力は **fxr**100円、2017  
年の予測値（Ⅳ項の表1－5参照）GDPpp72.22円を基準に検証すると対  
ドルで GDPpp 38.5%，円安であるにもかかわらず、競争力が低下し始め、  
企業の採算も悪化し始めることになる。

日本の国内企業の競争力が低下していると見なすべきか、または、異次  
元の金融緩和による過剰流動性が引き起こした金融相場の弊害であるのか  
(通貨の本質は金融商品ではないことに留意)、金融緩和が総人口減少によ  
る総需要減少トレンドに機能しない原因があるのか、何れも重要課題で

ある。

他方、円高は、輸入商品が安くなり、自国内で価格競争が激化し、デフレマインドを造成するので、国際競争力が低下する悪循環を招く政策になるかもしれない。

視点を変えると円高はデフレ要因であるので、国民の資産を増価させる好ましい結果と云えよう。国富を増やす政策は、デフレに対応できる企業の体質改善並びに総需要を増加させる国の政策（人口増加、教育・研究開発・付加価値生産など）が課題であり、低成長になる先進国は国民の利益になるデフレ政策こそが好ましい政策となるのではなかろうか。

デフレの度合いによって、物価および賃金の引き下げを連動させる政策に改革する必要があるだろう。

《国の政策は国民のためにあるのか、企業のためにあるのかが問われている》

#### v) 変動相場制の問題点と企業採算点

①変動相場制の問題点：fxr には GDP 平価理論のように理論的価値尺度がない。

そのため、乖離  $\text{fxr}/\text{GDPpp}$  の乖離が拡大するとその原因を把握する理論的手段が相場理論にはないため  $\text{fxr}$  はオーバーシュートし、その影響を受けて実体経済が歪曲され、阻害される。その結果として、同乖離の拡大は、ショックの原因となり何等かの事件が起きるとそれが引き金になる。

②企業採算点：優良企業が、実体経済 GDPpp と為替レート  $\text{fxr}$  の乖離が 20% を超える通貨高がはじまると企業の採算割れが表面化しはじめ、減収減益などの連鎖が起これ、企業の体質が疲弊しはじめ、倒産の要因になる。

企業の経営が行き詰まると関係取引先にも連鎖する。また、取引銀行等にその影響が及び不良債権となって金融ショックの引き金になる。

その結果、グローバル経済では国際金融システムに連鎖することになる。非兌換制通貨の交換価値を相場で決めることは、通貨を金融商品と見な

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かしているのです、通貨の本質に反する行為であると考えるのは誤りであろうか。通貨の本質を見失った変動相場制は、優良企業の経営採算を犯す結果を招き、実体経済の安定成長を犯す原因になる。通貨の等価交換が成立しない為替制度は、為替の本質に反する制度であると考えるのは誤りであろうか。

本論は、アダム・スミスの「真実の富」を国富の価値尺度とする GDP 平価理論以外に該当する理論が見当たらないので、GDP 平価理論を提示している。

### Ⅲ. **fxr** と **GDPpp** の乖離と収斂の検証の成果

国富は、アダム・スミスの「真実の富」である生産財貨が国内総生産 GDP に相当するので、非兌換通貨の価値尺度は GDP から算定した平価が最も相応しく、それ以外に価値尺度となる対象が見当たらない。

本論で検証している通り（Ⅲ 項－1 参照）、**fxr** の不安定な変動は、**GDPpp** を基軸に、長期的に収斂・連動を繰り返して変動しており、GDP 平価理論の理論的根拠の正しさを立証している。

アダム・スミスの国富を価値尺度とする GDPpp と変動相場制による **fxr** の乖離が、年平均15%円高を超えると企業の耐久力が衰えはじめ、実体経済が歪曲・阻害され、特に、通貨高の国でショックや変革が起きる原因になっている。

さらに、相手国の **fxr** と **GDPpp** の乖離率が25～30%通貨高になると自国が、50～60%通貨安の水準に達すると通貨高の国の実体経済が阻害され、金融ショックなどの事変が起こる原因となる。事変は、金融経済政策により改善或いは改革が行われると **fxr** が数年後に実体経済を表す **GDPpp** に連動・収斂している。

しかしながら、相場で通貨の価値尺度を決める限り、延々とショックを繰り返し、正しい為替理論による為替市場が確立できないので、根本的解決が期待できない。その結果は、企業および実体経済の安定成長を阻害する

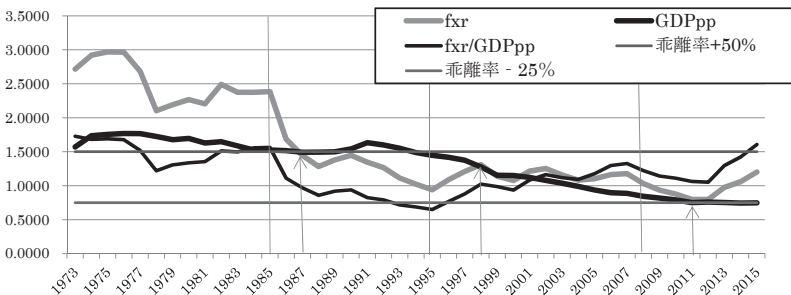
だけではなく、国富の損失と国民の豊かな生活を脅かし続けるであろう。

通貨と為替の本質に立ち返り、相場理論から脱却しない限り、または、人間の欲望本能を是正できない限り、IMF の設立趣旨である為替の安定により世界経済の安定成長を図る目的は、永遠に達成できないであろう。

GDP 平価理論に代われば、為替の安定により、世界経済成長の安定成長が可能になろう。

本論文は、GDP 平価理論の通貨の価値尺度である GDPpp を基準にして、

図 3. 1973 年以降の  $fxr$ 、GDPpp および  $fxr/GDPpp$  乖離率の変動の推移



注：図 1. の曲線はドルを 1 とした円の価値尺度を次のとおりを表している。

- 1)  $fxr > 1$  : 円レートがドルよりも円安である比率を示す。  
 $fxr < 1$  : 円レートがドルよりも円高である比率を示す。  
 $fxr \div 1$  : 円レートがドルレートと均衡（等価）の状態を示す。
- 2)  $GDPpp > 1$  : 米国の実体経済を表すドルの平価  $GGDPpp1.0$  を基軸にした日本円の平価の尺度（ $GDPpp - 1$  = 円安の比率）を示す。  
 $GDPpp < 1$  : 米国の実体経済を表すドルの平価  $GGDPpp1.0$  を基軸にした日本円の平価の尺度（ $GDPpp - 1$  = 円高の比率）を示す。  
 $GDPpp \div 1$  : 米国の実体経済を表すドルの平価  $GGDPpp1.0$  を基軸にした日本円の平価の尺度が均衡（等価）の状態を表す。
- 3)  $fxr > GDPpp$  :  $fxr$  が実体経済を表す  $GDPpp$  よりも円安の傾向を示す。  
 $fxr < GDPpp$  :  $fxr$  が実体経済を表す  $GDPpp$  よりも円高の傾向を示す。  
 $fxr \div GDPpp$  : 実体経済と為替レートが均衡状態であることを示す。
- 4)  $fxr/GDPpp > 1$  : 日米の実体経済を表す  $GDPpp$  と  $fxr$  の乖離率であり、インフレトレンドの相対値を表す。  
 $fxr/GDPpp < 1$  : 日米の実体経済を表す  $GDPpp$  と  $fxr$  の乖離率であり、デフレトレンドの相対値を表す。  
 $fxr/GDPpp \div 1$  : 日米の実体経済を表す  $GDPpp$  と  $fxr$  の乖離が日米経済の均衡状態を表す。



神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

為替レート  $fxr$  との乖離  $fxr/GDP_{pp}$ 、即ち、実体経済力を表す  $GDP_{pp}$  平価と相場による  $fxr$  の乖離率と収斂率を再検証し、次世代の通貨の価値尺度並びに為替制度の参考にする。

1973年変動相場制移行年から2015年までの43年間の  $fxr/GDP_{pp}$  の乖離率の変動は、次のグラフの通り上記の事実を示している（表1 参照）。

この40年間、平価理論を基軸にした  $GDP$  平価（ $GDP_{pp}$ ）と為替レート（ $fxr$ ）の乖離率（ $fxr/GDP_{pp}$ ）で相場理論の変動の問題点を検証すると次の通りである。

43年間の年平均の一桁の乖離率が9回、その内の円安に乖離したのは4回、円高が5回ある。二桁の乖離率が34回、その内、円高が8回、円安が26回である。

その内容は、円安は固定相場制の影響を受けて1986年まで14回継続、残りは円安時代に入った2000年代である。また、円高の8回は90年代の円高時代であった。

理論上、 $fxr$  と  $GDP_{pp}$  は均衡すべきである。が、しかし、相場による  $fxr$  の不安定性は、 $fxr$  と  $GDP_{pp}$  の乖離率に現れており、また日本は耐久力のある国ではあるが、対ドル円の乖離率が【60%円安或いは30%円高】を超えて推移すると異常事態が生じてきた事実を検証してきた。

《その周期は、**GDP 平価の基準値で  $fxr$  を検証すると12年前後である**》

$GDP_{pp}$  を基準値として  $fxr$  の乖離率は図表のとおり、【通貨安25%＝通貨高20%】また【50%通貨安＝33.34%通貨高】であり、それらを超えはじめると次の重大な変革やショックが起きている。

1973年変動相場制移行後から1985年プラザ合意、1995年日本の構造改革受け入れ、そして2008年リーマンショック、次の12年の周期は2020年オリンピック開催年であるので、アベノミックスの予測値などから変革の予測をⅣ項で論証することとする。

#### Ⅳ. アベノミックスの検証

##### (1) アベノミックスの経済指標の目標値とその実態

アベノミックスは、2013年、先進国の標準成長率【実質成長 1 % + インフレ率 2 % = 名目成長率 3 %】を目標にした。しかしながら、異次元の金融緩和政策（毎年80兆円）にも拘らず、インフレ率 2 % が達成できない。2015年の  $\text{fxr}/\text{GDPpp}$  乖離率は【 $\text{fxr}1.2013/\text{GDPpp}0.7478 = 1.6065$ 】“60.7%”（14年42.4%，13年29.6%）を記録した。

《過剰流動性は、為替レートを円安にしたが、必要な経済社会は、自国の实体经济をインフレ化にできないことを立証している。》

異次元の過剰流動性にも拘らず「貨幣数量説」は機能せず、インフレ目標 2 % が達成できないので、さらに、政策金利“マイナス金利”を導入した。その結果、財政収支・政府債務残高約1,200兆円，GDP の240%（米国は約110%，ドイツは約70%，英国は約80%など）となり，米国の实体经济の 2 倍を超える先進国 1 の借金大国になった。

『統一通貨ユーロへの参加条件は，政府債務残高が GDP の60%以内の健全財政を参加条件とした。日本はその 4 倍になっている』

何故このような財政赤字になったのか，政治は，国民のためにあるのか，企業のためにあるのか，または，政治家は何をしてきたのかが問われている。

##### (2) アベノミックスのゼロ金利政策・過剰流動性の問題点

アベノミックスのインフレ目標 2 % は，為替を円安にして輸出競争力を付けることおよび財政赤字1,200兆円の 2 %，毎年24兆円が，インフレにより軽減することにあるのか。

しかしながら，一方では，年80兆円の過剰流動性による財政収支の悪化は，プライマリバランスの赤字を増大させ，仮に金利上昇局面に入ると 1 % の金利上昇で12兆円，財政収支が悪化するので，財政破綻しかねない

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす状況下にある。また、インフレ化が実体経済に織り込まれ、名目経済成長率が達成できるためには、更に時間が必要であり、人口減少下の日本では、総需要が減少するので、インフレは不可能に近いと想定する。

### (3) アベノミックスの行方と予測値

IMF の IFS 統計をもとに「真実の富」である国富で算定した GDP 平価の予測値はは次の通りである。

表 I-5-1. 日米名目 GDP と同成長率および同総人口と同前年比伸び率の推移

	日本	日本	日本	日本	米国	米国	米国	米国
	名目 GDP	同成 長率	総人口	前年 比率	名目 GDP	同成 長率	総人口	前年 比率
2012	4949570	1.0502	1.2843	0.9994	161553	1.0411	3.1334	1.0074
2013	5031760	1.0166	1.2831	0.9991	166915	1.0332	3.1554	1.0070
2014	5136980	1.0209	1.2816	0.9988	173931	1.0420	3.1772	1.0069
2015	5299540	1.0316	1.2797	0.9985	180367	1.0370	3.1993	1.0070
<b>2016</b>	<b>5369650</b>	<b>1.0132</b>	<b>1.2775</b>	<b>0.9983</b>	<b>185691</b>	<b>1.0295</b>	<b>3.2218</b>	<b>1.0070</b>
<u>2017</u>	<u>5480265</u>	<u>1.0206</u>	<u>1.2758</u>	<u>0.9987</u>	<u>192271</u>	<u>1.0354</u>	<u>3.2443</u>	<u>1.0070</u>
<u>2018</u>	<u>5593158</u>	<u>1.0206</u>	<u>1.2742</u>	<u>0.9987</u>	<u>202538</u>	<u>1.0534</u>	<u>3.2670</u>	<u>1.0070</u>
13～16年 平均値		<b>1.0206</b>		<b>0.9987</b>		<b>1.0354</b>		<b>1.0070</b>

資料：①2012～16年の統計は、IFS 統計2017年 yearbook を採用した。

②2017～2018年の GDP および人口の予測値（斜めの数字）は、2013～2016年の平均値を採用して算定した予測値である。

③表 I-1～表 I-4 は IFS 統計2016年 yeabook, 表 I-5-1～表 I-5-3 は2017年 yearbook の統計値を採用したので、2012～2016年の統計値に誤差がある。

《IT（情報技術）、AI（人工知能）時代に相応しく、出産並びに死亡届が提出された時点で、リアルタイムに正確な統計を作成する等、統計の環境整備が重要課題である。》

表 I-5-2. 日米の ¥GDPph, \$GDPph およびその前年比の推移

	日本	米国	¥GDPph	\$GDPph
	¥GDPph	\$GDPph	前年比率	前年比率
2012	38539	51558	1.0511	1.0414
2013	39216	52898	1.0176	1.0260
2014	40083	54743	1.0221	1.0349
2015	41412	56377	1.0332	1.0298
<b>2016</b>	<b>42032</b>	<b>57636</b>	<b>1.0150</b>	<b>1.0223</b>
<u><b>2017</b></u>	<u><b>42957.2</b></u>	<u><b>59266.9</b></u>	<u><b>1.0220</b></u>	<u><b>1.0283</b></u>
<u><b>2018</b></u>	<u><b>43902.3</b></u>	<u><b>60944.1</b></u>	<u><b>1.0220</b></u>	<u><b>1.0283</b></u>
2013～16年平均値			<b>1.0220</b>	<b>1.0283</b>

資料：表 I-5-1 より算定した。

表 I-5-3. fxr, GDPpp と fxr/GDPpp 乖離率の推移

	fxr	GDPpp	fxr/GDPpp	GDPpp 前年比率
2012	0.7979	0.7475	1.0674	—
2013	0.9760	0.7413	1.3165	<b>—0.0082</b>
2014	1.0595	0.7322	1.4470	<b>—0.0123</b>
2015	1.2104	0.7346	1.6478	<b>0.0032</b>
<b>2016</b>	<b>1.0879</b>	<b>0.7293</b>	<b>1.4918</b>	<b>—0.0072</b>
<u><b>2017</b></u>	<u><b>1.1000</b></u>	<u><b>0.7248</b></u>	<u><b>1.5176</b></u>	—
<u><b>2018</b></u>	<u><b>1.1000</b></u>	<u><b>0.7204</b></u>	<u><b>1.5270</b></u>	—
<b>14—16年平均比率</b>	<b>1.1193</b>	<b>0.7320</b>	<b>1.5289</b>	<b>—0.0054</b>

資料：表 I-5-1 および表 I-5-2 より算定した。

アベノミックスの異次元の金融緩和を行った2013年～2016年の4年間の日米の総人口並びに GDP の平均値で、2017年および18年の GDPpp の予測値を算定した。また、予測期間の fxr は、企業採算レート of 110円を採用し、実体経済力平価 GDPpp と fxr の乖離率から金融緩和終了後の fxr の動

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす  
向並びにアベノミックスの行方を予測する。

表Ⅰ－５－１～３の通り、グローバル経済下における日本の総人口が年平均0.13%減少するが、米国は0.7%増加する。また、GDPにおいても日本2.07%減少、米国3.54%増加するので、 $\text{¥GDPph}$  が年平均2.2%、 $\text{\$GDPph}$  が2.83%増加する。その結果、異次元の金融緩和による2014～16年の実体経済を表すGDPppは、インフレは目標に反して“年平均0.54%円高”に向うことを予測しているの、実体経済はデフレトレンド構造になっている。

GDPに占める輸出比率は、2015年で14.25%である。GDPppから判断するとインフレ目標2%のに対するその影響は0.28%である。

ただし、量的金融緩和を止めればfxrは、GDPpp72.93円を目指すので、デフレ経済構造の中で持続的インフレの定着化は困難と想定される。

従って、金融緩和を止めるとfxrは反転して円高に向かうので、企業の採算レートである110円を切ると徐々に悪化し始め、100円を切ると輸出関連の取引が採算割れになる。その理由は、全上場企業の純利益は5%程度、中小企業の純利益率は2%程度であるので、fxrが110円を割り込むと輸出関連取引の採算が悪化し始め、100円を切ると連鎖反応により利益が赤字になり、デフレ経済に入ること示している。

**fxr/GDPpp 乖離率の影響**は、2016年fxr108.79円/GDPpp72.93円乖離率49.18%の円安に乖離、ドルは“約33%ドル高”であるので、fxrが120円を超えることは期待できない。

1995年日米構造協議を受け入れた時のfxr94.06円/GDPpp144.71円、乖離率“35%円高”は、53.84%ドル安の乖離であった。

また、2007年リーマンショック前年のfxr120.99円/GDPpp137.51円乖離率32.7%円安は、“24.64%ドル高”で金融ショックが起きている。

これらの事実は、先進国においては何れも通貨高が、平均純利益率約5%の5倍程度（25%前後）を超える通貨高が続くと企業の体力が無くなり、通貨高の国でショックが起きやすくなる。（表Ⅰ－３、表Ⅰ－４参照）

異次元の金融緩和が続く間は、総供給は無限の可能性があり、金融商品（株や債券など）が上昇し易いが、総人口減少下では総需要が減少する。 $fxr/GDP_{pp}$  乖離率が示唆している通り、量的金融緩和を止めると  $fxr$  が  $GDP_{pp}$  に収斂し始め、グローバル経済下の日本は異次元の金融緩和を止めるとインフレが期待でき難い経済社会構造になっている。

そのため、金融緩和を中止し、欧米並みに出口政策に入ると表 I -5-3 で予測した通り、実体経済を表す GDP 平価 ( $GDP_{pp}$ ) が 70 円台前半を目指して、確実に円高が進み、デフレ経済の再燃が予測される。

過剰流動性問題は、変動相場制には金本位のように兌換の価値尺度がないので、法で規制しない限り無限大に通貨の発行が可能である。ただし、財政力および経済力の限界を超えると国の信用が失墜し、ハイパーインフレの危険性がある。統一通貨ユーロ参加条件は、健全財政を持続するため、財政収支・政府債務残高が GDP の 60% を上限に参加を認めている。

仮に、金融ショック対策を考慮しても、GDP を超える過剰流動性は、国民の豊かな生活を脅かす要因になる。GDP の 200% を超える過剰流動性はハイパーインフレの可能性を秘めている。世界経済の安定成長のために過剰流動性に対する国際ルールを造ることが重要課題であろう。

政府の財政問題は、プライマリバランスの範囲内に収めることが必須条件である。それを超える政府の財政赤字は、負の連鎖を起こし、消費税を欧州並みの 20% 台に引き上げざるを得なくなり、国民の豊かな生活を破たんする危険性を秘めている。

マイナス金利政策問題は、金利による金融経済政策の調整機能を失っている。さらに、過剰流動性の出口政策に入る過程で金利が上昇するので、プライマリバランスの維持が困難になる。仮に、マイナスからゼロ金利を維持するためには、金融緩和を続ける必要があるので、さらに、財政負担に負荷が掛かる。先進国 No. 1 の財政赤字国日本の財政問題は、すでに危険水準を超えているので、国の格付けが B クラスに下がり始めるとハイパーインフレ問題が浮上し始め、豊かな生活が不可能になろう。

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

ハイパーインフレは、国民が人生を掛けて蓄えた富を失うことであり、政府の金融・経済政策として許されることではない。

上記の問題から判断して、異次元の金融緩和は、何時までも続けることは不可能である。

そのため、異次元の金融緩和が終わるとき、GDP 平価が持続的に円安になる理論的根拠がない限り、為替レート  $fxr$  は70円台を目指して円高に向かい、デフレに突入する可能性を示唆している。また、デフレによって  $fxr$  が80円になると輸出関連企業の採算レートが約25%程度の損出が出ることを示唆している。

従って、プライマリバランスは無論のこと国債発行残高を国富の範囲以内、即ち、GDP の範囲以内、少なくとも日本は国債発行残高を半減することを目指す必要がある。日本の金融・経済政策の課題である。

現在、世界全体の過剰流動性資金は約1京円あると考えられており、変動相場制下のこの過剰流動性資金は、グローバル経済において金融ショックなど想定外の影響を与えることになるであろう。

金本位貨幣と異なり非兌換制通貨は、通貨並びに財貨の供給が無限に可能、一方、日本の実体経済は、人口減少により総需要が減少するので、米国と比較して国富である GDP が一層減少する状況にある。

変動相場制下では、供給は無限に可能であるが、総人口等の制約を受けて、需要は有限である。従って、総人口が減少すると総 GDP が減少するので、 $GDP_{ph} = GDP / \text{総人口}$ 、GDP（輸出・輸入は均衡とする）国内の総需要を一定とすると総人口減少比率だけ総需要である名目 GDP は減少する。

名目 GDP の縮小は、【日本の  $GDP_{ph} / \text{米国の } GDP_{ph} = GDP_{pp}$ 】の分子が縮小または分母が拡大する。

相対的に日本の  $GDP_{ph}$  は縮小、米国の  $GDP_{ph}$  は拡大し、相乗効果で円高になると想定できるので、正常な実体経済下では、相対的に為替が円高・デフレの拡大、輸出競争力が低下し、税収減による財政負担増となる。

その結果、デフレを基礎条件とした政策に変更しない限り、徐々に豊かな生活を侵食する。なお、異次元の金融緩和政策は、続けるほど結果的にそれに拍車をかける結果になり、さらに、ショックの原因になりかねないことを予測している。

総需要を増加させる対策は、人口の増加対策、国民所得の拡大策は、教育、研究開発、付加価値生産性による総需要の拡大政策であろう。

円安は、対象国通貨高であるので、 $\text{fxr}/\text{GDPpp}$ =乖離率が二桁に拡大すると金利格差或いは過剰流動性の拡大が直接・間接、実体経済に影響し、日米両国をはじめ関係国との経済がバランスを失い、関係国経済の安定成長を阻害する要因になる。

GDP 平価制理論は、平価で通貨の価値尺度が決まり、平価で等価交換されるので、為替は安定する。そのため、企業の経営が公平に安定し、金融・経済政策が容易になる効果が期待できる。

#### (4) アベノミックスの問題点

アベノミックスは、政策目標である異次元の金融緩和をインフレ率 2 % が定着するまで続ければ、政府の財政負担は年 80 兆円ずつ拡大し、借金返済額が増加する。仮に、インフレ率 2 % が定着すれば、インフレ率だけ借金返済が軽くなるが、国民の「真実の富」はインフレ率だけ目減りする。一方、異次元の金融緩和を停止すれば、(3) 項のとおり、の円高・デフレに戻り、1 ドル 70 円台を目指すであろう。

金融緩和を続けるとすれば、人口増加、研究開発による付加価値生産並びに下層所得に厚い賃金体制および税の再配分などの対策がない限り、GDP は増加せず、税収入が増加しないので、財政破たんによるハイパーインフレの可能性を秘めていると考えられる。

なお、2016 年、 $\text{fxr}108.79$ 円、日本の外貨準備率は世界第 2 位、1 兆 2,480 億ドル約 135.8 兆円やその他の対外資産残高などがあるが、国と通貨の信用を維持するためには動かすことができないであろう。



神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

また、2015年、fxr121.04円、日本の純資産残高約338兆円（海外資産残高約950兆円）、日本経済が円高などで混乱する状況下では、長期資産は無論のこと、短期資産も回帰しないであろう。これらの資産は国と通貨の信用を支えているので、手を付けることは避けるべきであろう。

日本の財政収支・政府財務残高が国富である GDP を超えることは、危険水準を超えると認識すべきである。

2015年時点で実体経済から算定した GDPpp が73.46円、fxr が121.04円、fxr/GDPpp の同乖離率が64.78%に拡大し、プラザ合意の水準を超え、赤信号が点灯したことに留意すべきである（表 I - 5 - 3 参照）。

米国は、金融緩和を終わり、段階的に金利引き上げに入っており、ユーロもまた2018年から金融緩和政策を停止する意向であるが、アベノミックスは、インフレ2%を維持できるまで年80兆円の金融緩和を続けると宣言している。

アベノミックスは、資金供給を止めるとき、人口減少化の日本は総需要が減少傾向にあるので、デフレ化の可能性が高く、fxr は100円を切り上げ、実体経済を基準値とした GDP 平価80円前後を目指すことになるだろう。

fxr が、95円を切り上げ80円台に入ると想定外の事件が起きやすい。全世界の過剰流動性資金が（サイバー攻撃、ビットコインなどの仮想通貨、テロなど）が引き金になり、金融ショックが起きかねないであろう。

## V. GDP 平価から fxr を検証

### 1) 実体経済と豊かな生活

人口減少および所得格差が拡大し始めると消費性向が一層縮小し、豊かな生活に亀裂が生じる。その結果、生命の維持が困難になった社会や貧しい地域では、テロや紛争による社会不安が起こり、想定外の危機が「平和」を侵し始める。

変動相場制下の≪アベノミックスの fxr/GDPpp の乖離率50%を超える円安は、変動相場制の終焉および資本主義と民主主義の危機を予告してい

るようである》

相場理論は、経済格差・所得格差に拍車をかけ平和を脅かす理論であり制度である。

## 2) 相場理論と制度の行方

通貨の交換価値尺度が理論的に算定できない、相場理論、「理論値」不在の為替レート、それらを正当化している変動相場制は、通貨と為替の本質に反する誤った理論であり制度である。

《誤った理論並びに制度は、何れ、崩壊する可能性を秘めている》

3) “相場”理論の弊害：通貨の交換価値尺度を相場で決める限り、理論的で公正な通貨の「交換価値尺度」が算定できず、人間の欲望本能を各自が制御できない限り、投機的心理要因が為替をオーバーシュートさせ、「勝者と敗者」、「富者と貧者」の拡大は、所得格差を拡大し、豊かな生活を阻害し、世界の平和を脅かす。

《グローバル経済の原点に“相場”が位置を占めているからである》

## 4) 基軸通貨の宿命と変遷

基軸通貨は、取引通貨の約 1/2 を占めており、さらに、外貨保有高のバロメーターであるので、基軸通貨米ドルは、諸外国の決済通貨として保有され、外貨不足を IMF は SDR で補っている。

新興国は、先進国との貿易・投資によって資金が流入するので、経済成長するに伴い、その国の通貨が高くなる。そのため、先進国の主要通貨、特に基軸通貨ドルは、通貨安になる傾向がある。

その事実は SDR のバスケットに入っている主要通貨の「価値尺度」の順位が立証している。

《2013年1月1日現在で GDPpp 換算した SDR1 に対する主要通貨は、ポンド0.7372が最も高く、次いでユーロ0.7960、円1.0438、基軸通貨ドル

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

**1.4232, 最も安い通貨で推移している。(修道商学57巻 1号VI項参照)》**

基軸通貨は、新興国通貨に対しては外貨不足を補うため、通貨安になる宿命にある。

世界経済が安定成長するためには、為替が安定することが必須条件である。しかしながら、通貨の交換価値尺度が不在で、その上、非兌換制通貨であるので、為替は安定できない。

先進国は、強者の論理で、金融緩和を行使できるが、過剰流動性資金が世界経済を攪乱し、安定成長を阻害する恐れがある。

本論で論証してきた通り、通貨の価値尺度が、非兌換制通貨に相応しい価値尺度を選択する必要があるが、国富である GDP 平価を尺度とする以外に見当たらない。

GDP 平価は、仮に、過剰流動性資金が、各国の実体経済に影響を与えても、通貨の価値尺度が平価によって通貨の等価交換を可能にし、インフレ・デフレに対する振幅がなく公正な通貨の価値尺で等価交換が可能であるので、経済は安定し成長する基本理論であり、制度になろう。

**5) 新興国中国人民元およびインドルピーは基軸通貨になり得るか**

中国人民元は、現在、新興国通貨であるが、経済が先進国に成長するであろう。しかしながら、仮に、中国が一党独裁国家から民主国家に代わり、さらに、人民元の規制、並びに為替の規制管理が無くなるとすれば、中国は国家並びに通貨の信認を得ることができ、確実に基軸通貨の地位を得るであろう。

中国に伝統的に伝わっている「中庸の精神」は、世界を平和に導く国家になり得よう。その理由は、人口が先進国 1 位、GDP が世界 1 位となるので、基軸通貨としての資格を備えることは夢ではないが、民主主義国家の資格を備えることが必須条件である。ただし、中国は、一人っ子政策により人口減少が始まる中で、デフレが進行するとき、或いは民主主義国家に移行する過程で、地域格差並びに所得格差がさらに拡大するとき、複数国

に内部分裂する可能性を抱いている。

他方、インドは、人口増加を続けており、中国を超える人口増加が予想がされている。インドが、通貨と為替に規制のない先進国に成長し、民主主義国家体制が維持できれば、世界の信認を得るので、インドルピーが世界の基軸通貨になる可能性を秘めている。

## お わ り に

21世紀に入り、IMF のバスケット方式に採用の主要通貨である日米欧先進国通貨がショックを起こし始めた事実は、変動相場制の末期的現象であり、GDP を超える過剰流動性は、為替・金融市場をカジノ市場化し、変動相場制の終焉を速めることになるであろう。

次世代の為替制度は、為替を安定させる理論および制度が重要課題であるので、相場理論では不可能であろう。国富を基軸とする平価理論が有力理論であり制度となろう。

本論が検証した事実は、“相場”が、通貨の「価値尺度」をオーバーシュートさせ、“相場”が国富による「真実の価値尺度」を不在にしている。

国富による「真実の価値尺度」(GDP 平価)で比較検証しない限り、変動相場制の問題点を理論的に解明できず、通貨の本質と為替の「等価交換」の「価値尺度」を歪曲する。

《通貨および為替の本質に反する理論や制度は、必ず崩壊することを歴史は立証するであろう》

上記の通り、変動相場制は価値尺度不在の“非論理性”の制度であり、“相場”が投機的心理要因を市場に介入させる原因であり、“相場”が人の欲望本能を揺さぶり、“相場”が為替レートを不安定にする原因であることを実証している。その結果、仮想通貨や“相場”で為替・金融市場が「カジノ市場化」しつつあるので、金融ショックの温床であろう。

通貨の価値尺度を理論的根拠のある平価で為替を安定させない限り、国

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす富である「真実の富」は増加し難いので、豊かな暮らしによる平和の実現が遠のくであろう。

通貨の価値尺度の根拠なき変動相場制が、資本主義を崩壊させると感じるのは、筆者だけであろうか。

豊かな生活で平和な経済社会が実現するためには、通貨と為替の本質を再認識し、為替の安定条件を満たす GDP 平価理論が次世代の為替理論と制度の参考になることを願っている。

表 I-1-1. 日米名目 GDP と同成長率および同総人口と同前年比伸び率の推移

	日本	日本	日本	日本	米国	米国	米国	米国
	名目 GDP	同成長率	総人口	前年比率	名目 GDP	同成長率	総人口	前年比率
1950			0.8359		2848		1.5227	
1951			0.8496		3287		1.5488	
<b>1952</b>	<b>62170</b>	<b>1.0000</b>	<b>0.8625</b>	<b>1.0000</b>	<b>3457</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.5755</b>	<b>1.0000</b>
1953	70160	1.1285	0.8745	1.0139	3646	1.0547	1.6018	1.0167
1954	77970	1.1113	0.8876	1.0150	3645	0.9997	1.6303	1.0178
1955	85960	1.1025	0.8982	1.0119	3973	1.0900	1.6593	1.0178
1956	87060	1.0128	0.9076	1.0105	4185	1.0534	1.6890	1.0179
1957	110740	1.2720	0.9156	1.0088	4405	1.0526	1.7198	1.0182
1958	115810	1.0458	0.9236	1.0087	4466	1.0138	1.7488	1.0169
1959	129330	1.1167	0.9329	1.0101	4840	1.0837	1.7783	1.0169
1960	155040	1.1988	0.9410	1.0087	5035	1.0403	1.8068	1.0160
1961	191610	1.2359	0.9495	1.0090	5202	1.0332	1.8369	1.0167
1962	212520	1.1091	0.9583	1.0093	5602	1.0769	1.8654	1.0155
1963	245410	1.1548	0.9681	1.0102	5911	1.0552	1.8924	1.0145
1964	290140	1.1823	0.9783	1.0105	6314	1.0682	1.9189	1.0140
1965	321630	1.1085	0.9888	1.0107	6834	1.0824	1.9430	1.0126
<b>1966</b>	<b>374630</b>	<b>1.1648</b>	<b>0.9979</b>	<b>1.0092</b>	<b>7488</b>	<b>1.0957</b>	<b>1.9656</b>	<b>1.0116</b>
<b>1967</b>	<b>441790</b>	<b>1.1793</b>	<b>1.0830</b>	<b>1.0853</b>	<b>7918</b>	<b>1.0574</b>	<b>1.9871</b>	<b>1.0109</b>
1968	527530	1.1941	1.0196	0.9415	8637	1.0908	2.0071	1.0101
1969	617790	1.1711	1.0317	1.0119	9311	1.0780	2.0268	1.0098
1970	736590	1.1923	1.0434	1.0113	9778	1.0502	2.0488	1.0109
1971	810240	1.1000	1.0569	1.0129	11286	1.1542	2.0705	1.0106
<b>1972</b>	<b>923940</b>	<b>1.1403</b>	<b>1.0718</b>	<b>1.0141</b>	<b>12404</b>	<b>1.0991</b>	<b>2.0885</b>	<b>1.0087</b>
<b>1973</b>	<b>1124980</b>	<b>1.2176</b>	<b>1.0870</b>	<b>1.0142</b>	<b>13855</b>	<b>1.1170</b>	<b>2.1041</b>	<b>1.0075</b>
1974	1342440	1.1933	1.1016	1.0134	15010	1.0834	2.1385	1.0163
1975	1483270	1.1049	1.1157	1.0128	16352	1.0894	2.1597	1.0099
1976	1667530	1.1242	1.1277	1.0108	18239	1.1154	2.1804	1.0096
1977	1856220	1.1132	1.1386	1.0097	20314	1.1138	2.2024	1.0101
1978	2044040	1.1012	1.1490	1.0091	22959	1.1302	2.2259	1.0107
1979	2215470	1.0839	1.1587	1.0084	25664	1.1178	2.2506	1.0111
1980	2432350	1.0979	1.1681	1.0081	27956	1.0893	2.2776	1.0120
1981	2610280	1.0732	1.1766	1.0073	31313	1.1201	2.2994	1.0096
1982	2740500	1.0499	1.1848	1.0070	32592	1.0408	2.3217	1.0097
1983	2855790	1.0421	1.1931	1.0070	35349	1.0846	2.3430	1.0092

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

1984	3048590	1.0675	1.2008	1.0065	39327	1.1125	2.3637	1.0088
<b>1985</b>	3257920	1.0687	1.2084	1.0063	42130	1.0713	2.3849	1.0090
<b>1986</b>	<b>3409480</b>	<b>1.0465</b>	<b>1.2149</b>	<b>1.0054</b>	<b>44529</b>	<b>1.0569</b>	<b>2.4068</b>	<b>1.0092</b>
1987	3558370	1.0437	1.2209	1.0049	47425	1.0650	2.4284	1.0090
1988	3815790	1.0723	1.2258	1.0040	51083	1.0771	2.4506	1.0091
1989	4096020	1.0734	1.2307	1.0040	54891	1.0745	2.4734	1.0093
1990	4419150	1.0789	1.2348	1.0033	58032	1.0572	2.4995	1.0106
<b>1991</b>	4692300	1.0618	1.2397	1.0040	59862	1.0315	2.5840	1.0338
1992	4815820	1.0263	1.2437	1.0032	63189	1.0556	2.6119	1.0108
1993	4865190	1.0103	1.2475	1.0031	66423	1.0512	2.6407	1.0110
1994	4918350	1.0109	1.2512	1.0030	70543	1.0620	2.6699	1.0111
<b>1995</b>	4977390	1.0120	1.2547	1.0028	74005	1.0491	2.6995	1.0111
1996	5108020	1.0262	1.2582	1.0028	78132	1.0558	2.7292	1.0110
1997	5218620	1.0217	1.2615	1.0026	83008	1.0624	2.7593	1.0110
1998	5049050	0.9675	1.2629	1.0011	87935	1.0594	2.8108	1.0187
<b>1999</b>	<b>4796290</b>	<b>0.9499</b>	<b>1.2650</b>	<b>1.0017</b>	<b>93535</b>	<b>1.0637</b>	<b>2.8453</b>	<b>1.0123</b>
2000	5098600	1.0630	1.2572	0.9938	99515	1.0639	2.8250	0.9929
2001	5055430	0.9915	1.2589	1.0014	102862	1.0336	2.8753	1.0178
2002	4991470	0.9873	1.2625	1.0029	106423	1.0346	2.9027	1.0095
2003	4988550	0.9994	1.2652	1.0021	111422	1.0470	2.9288	1.0090
2004	5037250	1.0098	1.2677	1.0020	118533	1.0638	2.9549	1.0089
2005	5039030	1.0004	1.2698	1.0017	126230	1.0649	2.9817	1.0091
2006	5066870	1.0055	1.2714	1.0013	133772	1.0597	3.0094	1.0093
2007	5129750	1.0124	1.2725	1.0009	140287	1.0487	3.0879	1.0261
<b>2008</b>	5012090	0.9771	1.2732	1.0006	142916	1.0187	3.0666	0.9931
2009	4711390	0.9400	1.2735	1.0002	139737	0.9778	3.0949	1.0092
2010	4823840	1.0239	1.2732	0.9998	149644	1.0709	3.1225	1.0089
2011	4713110	0.9770	1.2725	0.9995	155179	1.0370	3.1491	1.0085
<b>2012</b>	<b>4949570</b>	<b>1.0502</b>	<b>1.2714</b>	<b>0.9991</b>	<b>161553</b>	<b>1.0411</b>	<b>3.1480</b>	<b>0.9997</b>
<b>2013</b>	5031760	1.0166	1.2698	0.9987	166915	1.0332	3.1714	1.0074
<b>2014</b>	5136980	1.0209	1.2679	0.9985	173931	1.0420	3.1945	1.0073
<b>2015</b>	5305450	1.0328	1.2657	0.9983	180367	1.0370	3.2177	1.0073

出所：①IFS 統計 Yearbook 1979より1950－1972年までの統計を採用

②IFS 統計 Yearbook 2002より1973－1997年までの統計を採用

③IFS 統計 Yearbook 2010より1998－2003年までの統計を採用

④IFS 統計 Yearbook 2016より2004－2011年までの統計を採用

⑤IFS 統計 Feb. 2017より2012－2016年の統計を作成した。

表 I-1-2. 日米の GDP 並びに人口の中期平均値・予測値および平均乖離率の推移

	日本 GDP	米国 GDP	日米 GDP	日本人口	米国人口	日米人口
	年平均	年平均	平均	平均	平均	平均
	成長率	成長率	乖離率	成長率	成長率	乖離率
52～72年平均値	1.0770	1.0633	0.0129	1.0106	1.0135	(0.0029)
52～66年平均値	1.1296	1.0533	0.0724	1.0098	1.0149	(0.0050)
67～72年平均値	1.1628	1.0883	0.0685	1.0128	1.0291	(0.0158)
73～12年平均値	1.0444	1.0667	(0.0209)	1.0043	1.0667	(0.0585)
73～85年平均値	1.1029	1.0989	0.0036	1.0093	1.0989	(0.0815)
86～95年平均値	1.0436	1.0580	(0.0136)	1.0038	1.0580	(0.0512)
96～07年平均値	1.0029	1.0584	(0.0524)	1.0012	1.0548	(0.0508)
08～12年平均値	0.9936	1.0291	(0.0345)	0.9998	1.0291	(0.0285)

資料：統計は表 I - 1 - 1 の出所の統計より作成



神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

表 I-2. 日米の ¥GDPph, \$GDPph およびその前年比の推移

	日本	米国	¥GDPph	\$GDPph					
	¥GDPph	\$GDPph	前年比率	前年比率					
1950		1870.4			1983	23935.9	15087.1	1.0348	1.0747
1951		2122.3			1984	25388.0	16637.9	1.0607	1.1028
1952	<b>720.8</b>	<b>2194.2</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0000</b>	1985	26960.6	17665.3	1.0619	1.0618
1953	802.3	2276.2	1.1130	1.0374	<b>1986</b>	<b>28063.9</b>	<b>18501.3</b>	<b>1.0409</b>	<b>1.0473</b>
1954	878.4	2235.8	1.0949	0.9822	1987	29145.5	19529.3	1.0385	1.0556
1955	957.0	2394.4	1.0895	1.0709	1988	31129.0	20845.1	1.0681	1.0674
1956	959.2	2477.8	1.0023	1.0348	1989	33282.0	22192.5	1.0692	1.0646
1957	1209.5	2561.3	1.2609	1.0337	1990	35788.4	23217.4	1.0753	1.0462
1958	1253.9	2553.8	1.0367	0.9970	1991	37850.3	23166.4	1.0576	0.9978
1959	1386.3	2721.7	1.1056	1.0658	1992	38721.7	24192.7	1.0230	1.0443
1960	1647.6	2786.7	1.1885	1.0239	1993	38999.5	25153.6	1.0072	1.0397
1961	2018.0	2831.9	1.2248	1.0162	1994	39309.1	26421.6	1.0079	1.0504
1962	2217.7	3003.1	1.0989	1.0604	1995	39670.0	27414.3	1.0092	1.0376
1963	2535.0	3123.5	1.1431	1.0401	1996	40597.8	28628.2	1.0234	1.0443
1964	2965.8	3290.4	1.1699	1.0534	1997	41368.4	30083.0	1.0190	1.0508
1965	3252.7	3517.2	1.0968	1.0689	1998	39979.8	31284.7	0.9664	1.0399
1966	3754.2	3809.5	1.1542	1.0831	<b>1999</b>	<b>37915.3</b>	<b>32873.5</b>	<b>0.9484</b>	<b>1.0508</b>
<b>1967</b>	<b>4079.3</b>	<b>3984.7</b>	<b>1.0866</b>	<b>1.0460</b>	2000	40555.2	35226.5	1.0696	1.0716
1968	5173.9	4303.2	1.2683	1.0799	2001	40157.5	35774.4	0.9902	1.0156
1969	5988.1	4593.9	1.1574	1.0676	2002	39536.4	36663.5	0.9845	1.0249
1970	7059.5	4772.5	1.1789	1.0389	2003	39428.9	38043.6	0.9973	1.0376
1971	7666.2	5450.9	1.0859	1.1421	2004	39735.3	40114.0	1.0078	1.0544
1972	8620.5	5939.2	1.1245	1.0896	2005	39683.7	42334.9	0.9987	1.0554
<b>1973</b>	<b>10349.4</b>	<b>6584.8</b>	<b>1.2006</b>	<b>1.1087</b>	2006	39852.7	44451.4	1.0043	1.0500
1974	12186.3	7018.9	1.1775	1.0659	2007	40312.4	45431.2	1.0115	1.0220
1975	13294.5	7571.4	1.0909	1.0787	2008	39366.1	46604.1	0.9765	1.0258
1976	14787.0	8365.0	1.1123	1.1048	2009	36995.6	45150.7	0.9398	0.9688
1977	16302.7	9223.6	1.1025	1.1026	2010	37887.5	47924.4	1.0241	1.0614
1978	17789.7	10314.5	1.0912	1.1183	2011	37038.2	49277.3	0.9776	1.0282
1979	19120.3	11403.2	1.0748	1.1056	<b>2012</b>	<b>38930.1</b>	<b>51319.3</b>	<b>1.0511</b>	<b>1.0414</b>
1980	20823.1	12274.3	1.0891	1.0764	2013	39626.4	52631.3	1.0179	1.0256
1981	22184.9	13617.9	1.0654	1.1095	2014	40515.7	54447.0	1.0224	1.0345
1982	23130.5	14038.0	1.0426	1.0308	2015	41917.1	56054.6	1.0346	1.0295

注：GDPph=GDP÷総人口

表 I-3. 為替レート (¥/\$) **fxr** (¥/\$) **GDPpp** および (\$/¥) **GDPpp** の推移

	(¥/\$) <b>fxr</b>	(¥/\$) <b>GDPpp</b>	(\$/¥) <b>GDPpp</b>				
				1982	2.4908	<b>1.6477</b>	<i>0.6069</i>
				1983	2.3751	<b>1.5865</b>	<i>0.6303</i>
1950	3.6100			1984	2.3752	<b>1.5259</b>	<i>0.6553</i>
1951	3.6100			<b>1985</b>	<del><b>2.3854</b></del>	<b>1.5262</b>	<i>0.6552</i>
<b>1952</b>	<b>3.6100</b>	<b>3.0441</b>	<i>0.3285</i>	<b>1986</b>	<b>1.6852</b>	<b>1.5169</b>	<i>0.6593</i>
1953	3.6000	<b>2.8371</b>	<i>0.3525</i>	1987	<del><b>1.4464</b></del>	<del><b>1.4924</b></del>	<i>0.6701</i>
1954	3.6000	<b>2.5452</b>	<i>0.3929</i>	1988	1.2815	<b>1.4933</b>	<i>0.6696</i>
1955	3.6000	<b>2.5019</b>	<i>0.3997</i>	1989	1.3796	<b>1.4997</b>	<i>0.6668</i>
1956	3.6000	<b>2.5831</b>	<i>0.3871</i>	1990	1.4479	<b>1.5414</b>	<i>0.6487</i>
1957	3.6000	<b>2.1177</b>	<i>0.4722</i>	<b>1991</b>	<del><b>1.3471</b></del>	<b>1.6338</b>	<i>0.6121</i>
1958	3.6000	<b>2.0367</b>	<i>0.4910</i>	1992	1.2665	<b>1.6006</b>	<i>0.6248</i>
1959	3.6000	<b>1.9633</b>	<i>0.5094</i>	1993	1.1120	<b>1.5505</b>	<i>0.6450</i>
1960	3.6000	<b>1.6914</b>	<i>0.5912</i>	1994	1.0221	<b>1.4878</b>	<i>0.6722</i>
1961	3.6000	<b>1.4033</b>	<i>0.7126</i>	<b>1995</b>	<del><b>0.9406</b></del>	<b>1.4471</b>	<i>0.6911</i>
1962	3.6000	<b>1.3542</b>	<i>0.7385</i>	1996	<del><b>1.0878</b></del>	<b>1.4181</b>	<i>0.7052</i>
1963	3.6000	<b>1.2322</b>	<i>0.8116</i>	1997	1.2099	<b>1.3751</b>	<i>0.7272</i>
1964	3.6000	<b>1.1095</b>	<i>0.9013</i>	1998	<del><b>1.3091</b></del>	<del><b>1.2779</b></del>	<i>0.7825</i>
1965	3.6000	<b>1.0813</b>	<i>0.9248</i>	<b>1999</b>	<b>1.1391</b>	<b>1.1534</b>	<i>0.8670</i>
1966	3.6000	<del><b>1.0147</b></del>	<i>0.9855</i>	2000	1.0777	<b>1.1513</b>	<i>0.8686</i>
<b>1967</b>	<b>3.6000</b>	<del><b>1.0237</b></del>	<i>0.9768</i>	2001	1.2153	<b>1.1225</b>	<i>0.8909</i>
1968	3.6000	<b>1.2023</b>	<i>0.8317</i>	2002	1.2539	<b>1.0784</b>	<i>0.9273</i>
1969	3.6000	<b>1.3035</b>	<i>0.7672</i>	2003	1.1593	<b>1.0364</b>	<i>0.9649</i>
1970	3.6000	<b>1.4792</b>	<i>0.6760</i>	<b>2004</b>	<del><b>1.0819</b></del>	<del><b>0.9906</b></del>	<i>1.0095</i>
<b>1971</b>	<del><b>3.4983</b></del>	<b>1.4064</b>	<i>0.7110</i>	2005	1.1022	<b>0.9374</b>	<i>1.0668</i>
<b>1972</b>	<del><b>3.0311</b></del>	<b>1.4515</b>	<i>0.6890</i>	2006	1.1630	<b>0.8965</b>	<i>1.1154</i>
<b>1973</b>	<b>2.7170</b>	<b>1.5717</b>	<i>0.6362</i>	2007	1.1775	<b>0.8873</b>	<i>1.1270</i>
1974	2.9208	<b>1.7362</b>	<i>0.5760</i>	<b>2008</b>	<del><b>1.0336</b></del>	<b>0.8447</b>	<i>1.1839</i>
1975	2.9679	<b>1.7559</b>	<i>0.5695</i>	2009	0.9357	<b>0.8194</b>	<i>1.2204</i>
1976	2.9655	<b>1.7677</b>	<i>0.5657</i>	2010	0.8778	<b>0.7906</b>	<i>1.2649</i>
1977	2.6851	<b>1.7675</b>	<i>0.5658</i>	2011	0.7981	<b>0.7516</b>	<i>1.3304</i>
<b>1978</b>	<b>2.1044</b>	<b>1.7247</b>	<i>0.5798</i>	<b>2012</b>	<b>0.7979</b>	<b>0.7586</b>	<i>1.3182</i>
1979	2.1914	<b>1.6768</b>	<i>0.5964</i>	2013	<b>0.9760</b>	<b>0.7529</b>	<i>1.3282</i>
1980	2.2674	<b>1.6965</b>	<i>0.5895</i>	2014	<b>1.0595</b>	<b>0.7441</b>	<i>1.3439</i>
1981	2.2054	<b>1.6291</b>	<i>0.6138</i>	2015	<b>1.2013</b>	<b>0.7478</b>	<i>1.3373</i>

神田：不安定な為替の変動は企業の安定と人々の豊かな生活を脅かす

表 I -4. 円／ドル並びにドル／円の **fxr** と **GDPpp** の前年比乖離率の推移

	(¥/\$) fxr/(¥/\$) GDPpp 乖離率	(\$/¥) fxr/(\$/¥) GDPpp 乖離率			
			1984	1.5566	0.6424
			1985	1.5630	0.6398
1952	1.1859	0.8432	1986	1.1110	0.9001
1953	1.2689	0.7881	1987	0.9692	1.0318
1954	1.4144	0.7070	1988	0.8581	1.1653
1955	1.4389	0.6950	1989	0.9199	1.0871
1956	1.3937	0.7175	1990	0.9393	1.0646
1957	1.6999	0.5883	1991	0.8245	1.2129
1958	1.7676	0.5657	1992	0.7913	1.2638
1959	1.8337	0.5453	1993	0.7172	1.3943
1960	2.1285	0.4698	1994	0.6870	1.4556
1961	2.5653	0.3898	1995	0.6500	1.5384
1962	2.6585	0.3762	1996	0.7671	1.3036
1963	2.9216	0.3423	1997	0.8798	1.1366
1964	3.2448	0.3082	1998	1.0244	0.9762
1965	3.3293	0.3004	1999	0.9876	1.0125
1966	3.5477	0.2819	2000	0.9361	1.0683
1967	3.5165	0.2844	2001	1.0827	0.9237
1968	2.9942	0.3340	2002	1.1628	0.8600
1969	2.7619	0.3621	2003	1.1186	0.8940
1970	2.4338	0.4109	2004	1.0922	0.9156
1971	2.4874	0.4020	2005	1.1758	0.8505
1972	2.0883	0.4789	2006	1.2972	0.7709
1973	1.7287	0.5785	2007	1.3270	0.7536
1974	1.6823	0.5944	2008	1.2236	0.8172
1975	1.6903	0.5916	2009	1.1420	0.8757
1976	1.6776	0.5961	2010	1.1103	0.9006
1977	1.5192	0.6583	2011	1.0618	0.9418
1978	1.2201	0.8196	2012	1.0518	0.9507
1979	1.3069	0.7652	2013	1.2963	0.7714
1980	1.3365	0.7482	2014	1.4238	0.7023
1981	1.3538	0.7387	2015	1.6065	0.6225
1982	1.5117	0.6615			
1983	1.4971	0.6680			

注：IFS 2016年の year book より2012～2015年の乖離率を算定した。